令和6年度

計 算 書 類

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

大分県日田市大字友田 2413 番地の 1

社会福祉法人グループ・ラム

理事長 安井元一

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,500,000	4,337,271	162,729	
	障害福祉サービス等事業収入	42,030,000	42,451,213	△ 421,213	
	経常経費寄附金収入	100,000	69,940	30,060	
	受取利息配当金収入	21,500	18,760	2,740	
	その他の収入	130,000	110,139	19,861	
	事業活動収入計 (1)	46,781,500	46,987,323	△ 205,823	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	31,948,500	31,637,175	311,325	
	事業費支出	6,265,000	5,434,496	830,504	
	事務費支出	3,992,000	3,357,416	634,584	
	就労支援事業支出	4,500,000	4,360,260	139,740	
	その他の支出	70,000	69,030	970	
	事業活動支出計 (2)	46,775,500	44,858,377	1,917,123	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,000	2,128,946	△ 2,122,946	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
		△ 0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,000	2,128,946	△ 2,122,946	
	前期末支払資金残高 (12)	40,399,717	41,089,653	△ 689,936	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	40,405,717	43,218,599	△ 2,812,882	

グループ・ラム拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	4,500,000	4,337,271	162,729		
	食品事業収入(珈琲他)	1,050,000	1,118,134	△ 68,134		
	印刷事業収入	900,000	903,060	△ 3,060		
	役務事業収入(草取り・清掃他)	2,500,000	2,312,727	187,273		
	製品事業収入(組紐製品・小物)	50,000	3,350	46,650		
	障害福祉サービス等事業収入	42,030,000	42,451,213	△ 421,213		
	自立支援給付費収入	41,200,000	41,628,354	△ 428,354		
	介護給付費収入	10,600,000	10,945,990	△ 345,990		
	訓練等給付費収入	30,600,000	30,682,364	△ 82,364		
	利用者負担金収入	830,000	822,859	7,141		
	経常経費寄附金収入	100,000	69,940	30,060		
	受取利息配当金収入	21,500	18,760	2,740		
	その他の収入	130,000	110,139	19,861		
	利用者等外給食費収入	70,000	69,030	970		
	雑収入	60,000	41,109	18,891		
	雑収入	60,000	41,109	18,891		
	事業活動収入計(1)		46,781,500	46,987,323	△ 205,823	
	事業活動による収支	支出				
		人件費支出	31,948,500	31,637,175	311,325	
職員給料支出		18,280,000	18,167,529	112,471		
職員賞与支出		4,870,000	4,866,100	3,900		
非常勤職員給与支出		4,540,000	4,429,885	110,115		
退職給付支出		318,500	318,500	0		
法定福利費支出		3,940,000	3,855,161	84,839		
事業費支出		6,265,000	5,434,496	830,504		
給食費支出		1,550,000	1,385,845	164,155		
保健衛生費支出		314,000	253,201	60,799		
医療費支出		30,000	0	30,000		
教養娯楽費支出		170,000	168,277	1,723		
水道光熱費支出		700,000	598,672	101,328		
消耗器具備品費支出		335,000	287,854	47,146		
保険料支出		557,000	494,110	62,890		
賃借料支出		1,300,000	1,247,664	52,336		
車両費支出		1,300,000	998,873	301,127		
雑支出		9,000	0	9,000		
事務費支出		3,992,000	3,357,416	634,584		
福利厚生費支出		160,000	122,383	37,617		
旅費交通費支出		230,000	147,350	82,650		
研修研究費支出		206,000	190,704	15,296		
事務消耗品費支出		300,000	264,055	35,945		
印刷製本費支出		10,000	0	10,000		
修繕費支出		1,150,000	1,096,040	53,960		
通信運搬費支出		225,000	194,772	30,228		
会議費支出		60,000	20,200	39,800		
広報費支出		40,000	36,300	3,700		
業務委託費支出		1,255,000	1,041,916	213,084		
その他の委託費支出		1,255,000	1,041,916	213,084		
手数料支出		155,000	134,881	20,119		
租税公課支出		25,000	14,400	10,600		
渉外費支出		56,000	15,000	41,000		
諸会費支出		90,000	69,215	20,785		
雑支出		30,000	10,200	19,800		
雑支出		30,000	10,200	19,800		
就労支援事業支出		4,500,000	4,360,260	139,740		
就労支援事業販売原価支出	4,500,000	4,360,260	139,740			
就労支援事業製造原価支出	4,500,000	4,360,260	139,740			
その他の支出	70,000	69,030	970			
利用者等外給食費支出	70,000	69,030	970			
事業活動支出計(2)		46,775,500	44,858,377	1,917,123		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,000	2,128,946	△ 2,122,946		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
収						

その他の活動による収支	入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出				
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出 (10)	0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,000	2,128,946	△ 2,122,946	

前期末支払資金残高 (12)	40,399,717	41,089,653	△ 689,936
当期末支払資金残高 (11)+(12)	40,405,717	43,218,599	△ 2,812,882

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	4,337,271	4,494,862	△ 157,591	
	益	障害福祉サービス等事業収益	42,451,213	40,473,120	1,978,093	
		経常経費寄附金収益	69,940	58,700	11,240	
		サービス活動収益計 (1)	46,858,424	45,026,682	1,831,742	
	費	用	人件費	31,637,175	30,277,052	1,360,123
			事業費	5,434,496	4,901,923	532,573
			事務費	3,357,416	3,558,491	△ 201,075
			就労支援事業費用	4,334,923	4,557,297	△ 222,374
			減価償却費	3,174,158	3,395,143	△ 220,985
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,589,386	△ 1,650,887	61,501
	サービス活動費用計 (2)	46,348,782	45,039,019	1,309,763		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	509,642	△ 12,337	521,979		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	18,760	311	18,449	
	益	その他のサービス活動外収益	110,139	275,455	△ 165,316	
		サービス活動外収益計 (4)	128,899	275,766	△ 146,867	
	費	用	その他のサービス活動外費用	69,030	0	69,030
			サービス活動外費用計 (5)	69,030	0	69,030
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	59,869	275,766	△ 215,897		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		569,511	263,429	306,082		
特別増減の部	収	固定資産売却益	0	49,599	△ 49,599	
	益	特別収益計 (8)	0	49,599	△ 49,599	
	費	用	特別費用計 (9)	0	0	0
			特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	49,599	△ 49,599
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		569,511	313,028	256,483		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		48,960,170	48,647,142	313,028	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		49,529,681	48,960,170	569,511	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		49,529,681	48,960,170	569,511	

グループ・ラム拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	4,337,271	4,494,862	△ 157,591
	食品事業収入	1,118,134	1,116,091	2,043
	印刷事業収入	903,060	750,580	152,480
	役務事業収入	2,312,727	2,625,191	△ 312,464
	製品事業収入(組紐製品・小物)	3,350	3,000	350
	障害福祉サービス等事業収益	42,451,213	40,473,120	1,978,093
	自立支援給付費収益	41,628,354	39,607,293	2,021,061
	介護給付費収益	10,945,990	8,821,480	2,124,510
	訓練等給付費収益	30,682,364	30,785,813	△ 103,449
	利用者負担金収益	822,859	773,667	49,192
	その他の事業収益	0	92,160	△ 92,160
	受託事業収益(公費)	0	92,160	△ 92,160
	経常経費寄附金収益	69,940	58,700	11,240
	サービス活動収益計(1)	46,858,424	45,026,682	1,831,742
	サービス活動増減の部 費用	人件費	31,637,175	30,277,052
職員給料		18,167,529	17,501,491	666,038
職員賞与		4,866,100	4,733,700	132,400
非常勤職員給与		4,429,885	4,004,795	425,090
退職給付費用		318,500	311,500	7,000
法定福利費		3,855,161	3,725,566	129,595
事業費		5,434,496	4,901,923	532,573
給食費		1,385,845	1,570,282	△ 184,437
保健衛生費		253,201	275,833	△ 22,632
教養娯楽費		168,277	160,550	7,727
水道光熱費		598,672	511,051	87,621
消耗器具備品費		287,854	310,792	△ 22,938
保険料		494,110	484,090	10,020
賃借料		1,247,664	625,368	622,296
車輛費		998,873	963,957	34,916
事務費		3,357,416	3,558,491	△ 201,075
福利厚生費		122,383	111,163	11,220
旅費交通費		147,350	88,210	59,140
研修研究費		190,704	164,230	26,474
事務消耗品費		264,055	194,219	69,836
印刷製本費		0	900	△ 900
修繕費		1,096,040	1,001,300	94,740
通信運搬費		194,772	185,649	9,123
会議費		20,200	16,222	3,978
広報費		36,300	36,300	0
業務委託費		1,041,916	1,437,798	△ 395,882
その他の委託費		1,041,916	1,437,798	△ 395,882
手数料		134,881	63,000	71,881
租税公課		14,400	21,600	△ 7,200
保守料		0	117,700	△ 117,700
渉外費		15,000	34,000	△ 19,000
諸会費		69,215	75,000	△ 5,785
雑費		10,200	11,200	△ 1,000
雑費		10,200	11,200	△ 1,000
就労支援事業費用		4,334,923	4,557,297	△ 222,374
就労支援事業販売原価	4,334,923	4,557,297	△ 222,374	
当期就労支援事業製造原価	4,334,923	4,557,297	△ 222,374	
減価償却費	3,174,158	3,395,143	△ 220,985	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,589,386	△ 1,650,887	61,501	
サービス活動費用計(2)	46,348,782	45,039,019	1,309,763	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	509,642	△ 12,337	521,979	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	18,760	311	18,449
	その他のサービス活動外収益	110,139	275,455	△ 165,316
	利用者等外給食収益	69,030	71,715	△ 2,685
	雑収益	41,109	203,740	△ 162,631
	雑収益	41,109	203,740	△ 162,631
サービス活動外収益計(4)	128,899	275,766	△ 146,867	
サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用	69,030	0	69,030
	利用者等外給食費	69,030	0	69,030
サービス活動外費用計(5)	69,030	0	69,030	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,869	275,766	△ 215,897	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	569,511	263,429	306,082	
特別増減の部 収益	固定資産売却益	0	49,599	△ 49,599
	車輛運搬具売却益	0	49,599	△ 49,599

別 増 減 の 部	益	特別収益計 (8)	0	49,599	△ 49,599
	費				
	用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	49,599	△ 49,599
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			569,511	313,028	256,483
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		48,960,170	48,647,142	313,028
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		49,529,681	48,960,170	569,511
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		49,529,681	48,960,170

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	47,228,589	44,828,592	2,399,997	流動負債	3,968,092	3,722,378	245,714
現金預金	40,054,584	37,887,317	2,167,267	事業未払金	1,393,094	874,028	519,066
事業未収金	7,098,023	6,897,630	200,393	未払費用	2,487,678	2,766,390	△ 278,712
原材料	41,898	16,561	25,337	職員預り金	87,320	81,960	5,360
前払費用	34,084	27,084	7,000				
固定資産	53,829,726	57,003,884	△ 3,174,158	固定負債	0	0	0
基本財産	44,817,316	46,216,760	△ 1,399,444	負債の部合計	3,968,092	3,722,378	245,714
土地	22,500,000	22,500,000	0				
建物	22,317,316	23,716,760	△ 1,399,444				
その他の固定資産	9,012,410	10,787,124	△ 1,774,714				
建物	2,183,739	2,363,190	△ 179,451	純 資 産 の 部			
構築物	2,726,653	3,134,559	△ 407,906	基本金	26,745,659	26,745,659	0
車輛運搬具	1,890,158	2,407,343	△ 517,185	第1号基本金	26,745,659	26,745,659	0
器具及び備品	2,065,540	2,735,712	△ 670,172	国庫補助金等特別積立金	20,814,883	22,404,269	△ 1,589,386
権利	107,000	107,000	0	その他の積立金	0	0	0
預託金	39,320	39,320	0	次期繰越活動増減差額	49,529,681	48,960,170	569,511
資産の部合計	101,058,315	101,832,476	△ 774,161	(うち当期活動増減差額)	569,511	313,028	256,483
				純資産の部合計	97,090,223	98,110,098	△ 1,019,875
				負債及び純資産の部合計	101,058,315	101,832,476	△ 774,161

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法） 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産建物、その他の固定資産建物、構築物、器具及び備品等－定額法 該当なし
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 該当なし
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当事項なし
- ・賞与引当金 ー該当事項なし

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
  - 当法人では、事業区分が1つの法人であるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - 当法人では、拠点区分が1つの法人であるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ラム拠点

「法人本部」

「就労継続支援B型ラム」

「生活介護ラム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,500,000	0	0	22,500,000
建物	23,716,760	0	1,399,444	22,317,316
合 計	46,216,760	0	1,399,444	44,817,316

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	54,103,923	31,786,607	22,317,316
小 計	54,103,923	31,786,607	22,317,316
その他の固定資産			
建物	3,037,287	853,548	2,183,739
構築物	5,673,013	2,946,360	2,726,653
車輛運搬具	8,916,348	7,026,190	1,890,158
器具及び備品	8,241,840	6,176,300	2,065,540
小 計	25,868,488	17,002,398	8,866,090
合 計	79,972,411	48,789,005	31,183,406

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,098,023	0	7,098,023
合 計	7,098,023	0	7,098,023

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし